

別記様式（第4条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）むつ市長

住 所 〇〇〇

電話番号 〇〇-〇〇

申請者氏名 〇〇 〇〇 押印不要

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・むつ市創業相談ルーム

相談日 令和〇年〇月〇日、〇月〇日、令和〇年〇月〇日

- ・よろず出張相談

相談日 令和〇年〇月〇日

- ・下北創業塾

受講日 令和〇年〇月〇日、〇月〇日、〇月〇日、〇月〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社〇〇

- ・本店所在地 むつ市〇〇

3. 設立する会社の資本額 〇〇 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

- ・業種 〇〇業

- ・内容 〇〇〇〇

5. 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

む商工第 号

証明日 令和 年 月 日

むつ市長 山本 知也 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。